

キャッチフレーズ

未来を創造するまちづくり～にぎわいと活力に満ちた都市をめざして～

局・区の運営の責任者

都市建設局長 野村 謙一

まちづくり計画部長 森 晃

まちづくり計画部広域交流拠点推進担当部長 中島 伸幸

まちづくり事業部長 佐藤 時弘

土木部長 匂末 敏男

局・区の役割・目標

1. 首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市の形成をめざします。
首都圏南西部における広域交流拠点都市として、圏域全体の持続的な成長を牽引するため、人・もの・情報の集積、産業、経済、文化等の交流機会の拡大を図るべく、リニア中央新幹線や小田急多摩線の延伸をはじめとした広域的な交通ネットワークの充実や、「未来を拓くさがみはら新都心」にふさわしい橋本・相模原駅周辺地区の整備、圏央道IC周辺の新たな産業拠点の創出を進めます。
2. 安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりに取り組みます。
災害や事故などから市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心して生活できるよう、旧耐震基準の住宅・建築物の耐震化促進、宅地の地震対策として大規模盛土造成地の変動予測調査、土木施設(道路・橋梁)などの計画的な維持管理、公共下水道雨水幹線の整備や河川改修など、災害に強いまちづくりに努めます。
3. 豊かな自然と都市機能が共生する質の高い都市基盤整備を推進します。
水源地域をはじめとする多くの豊かな自然環境を保全しつつ、快適で利便性の高いまちづくりを進めるため、地域を結ぶ公共交通や道路網、上・下水道、河川、駐車場・駐輪場などの都市基盤整備を推進します。
4. 秩序ある総合的・計画的な土地利用、まちづくりの推進に取り組みます。
快適な市民生活の実現や都市の健全な発展のため、秩序ある都市の整備や魅力ある景観形成、開発又は保全を図るための土地利用方針に基づき、将来を見据えた総合的、計画的な土地利用を進めます。

局・区経営の視点・方針

- 1 持続可能な都市経営を推進するため、都市としての明確な成長戦略を描き、まちづくりに取り組みます。
- 2 経済・環境・防災・福祉・医療・教育の各施策が総合的に合致したまちづくりを実現するため、庁内の連携体制をより強化し、着実な事業の実施に努めます。
- 3 コスト意識の浸透や組織内の連携強化、民間活力の導入等により効率的・効果的な事務事業の推進に取り組みます。
- 4 積極的な情報発信と市民ニーズの把握に努め、更なる市民サービスの向上に取り組みます。
- 5 社会経済情勢の変化に的確に対応できる職員、前例にとらわれず果敢に挑戦する職員を育成し、活力ある組織運営に取り組みます。
- 6 市民からの負託に応えるべく、職員・組織の信頼構築に努め、法令を遵守し事務事業を適正・的確に遂行します。

現状と課題

現 状	課 題
少子高齢化や将来的な人口減少社会の到来、アジア新興国の経済成長に伴う世界的な都市間競争の激化等、本市を取り巻く社会経済情勢が厳しさを増している。	リニア中央新幹線駅設置等のインパクトを生かし、首都圏南西部全体の持続的な成長の源泉となる、人・もの・情報が行き交う広域交流拠点の形成を図る必要がある。
都市機能の集積や活発な交流を促進するため、人やものが効率的に行き交う広域的な交通体系の確立が求められている。	リニア中央新幹線や小田急多摩線、圏央道をはじめとする全国や周辺都市との交流・連携強化のための広域交通網の整備促進に取り組む必要がある。
地域経済の活性化と雇用の促進を図るため、新たな産業用地の創出が求められている。	圏央道IC周辺の計画的な土地利用の促進を図るため、本市の新たな拠点整備を進める必要がある。
地震や大雨などの災害から市民の生命と財産を守り、安全で安心して暮らせるためのまちづくりが求められている。	建物の倒壊や火災による延焼被害を最小限に抑えるための対策、大雨による浸水被害の解消、緊急時の避難路・輸送路の確保など災害に強いまちづくりへの取組を強化する必要がある。
広域的な交流や多様な地域活動を支える交通環境の充実が求められている。また、少子高齢・人口減少社会の到来など、社会情勢の変化に対応し、市民の暮らしを支える安全で快適な道路環境の充実が求められている。	地域間を結ぶ公共交通の充実や幹線道路網を整備するとともに、安全・安心な道路環境の充実を図るため、交差点改良や狭あい道路の拡幅、自転車通行環境の整備、歩道のバリアフリー化に取り組む必要がある。
高度経済成長期に整備した土木施設の老朽化が進むことで、更新や維持管理に係る費用の増加や老朽化に起因する事故の発生等が懸念されている。	既存の土木施設の機能を維持するため、計画的、効率的な維持管理手法への転換により、長寿命化、維持管理コストの縮減や平準化を図る必要がある。
水源地域である津久井地域の生活排水処理対策の早期実施が求められている。	津久井地域における水源環境への負荷軽減を図るため、公共下水道や高度処理型浄化槽の普及率を向上する必要がある。
無秩序な土地利用の拡散の防止並びに広告物の乱立や派手な色彩の建築物などによる景観阻害の改善が求められている。	うるおいと風格があり、個性を生かしたまちづくりを推進するため、都市計画による秩序ある都市の整備及び景観計画等に基づく良好な景観形成に取り組む必要がある。
国と地方の役割分担の見直しを行い、地域の創意工夫や独自性を生かしたまちづくりが求められている。	国に対し地方分権改革の一層の推進を求めるとともに、権限と財源の移譲に向けた取組を強化する必要がある。

広域連携を視野に入れた取組

広域交通ネットワークの整備や広域交流拠点都市の実現に向け、首都圏南西部の圏域全体の持続的な発展を視野に、国や関係各都県市、交通事業者と連携して計画策定に取り組む。

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性	
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果		
1. 首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市の形成をめざします。							
1	広域交流拠点推進事業		広域交流拠点整備計画の策定に向けた検討	実績	平成26年6月に、「広域交流拠点都市推進戦略」、「広域交流拠点基本計画」をとりまとめた。 平成26年8月に、「広域交流拠点整備計画検討委員会」を設置し、「広域交流拠点整備計画」の策定に向けた検討調査を行った。	広域交流拠点整備計画の策定に向けた検討	2
	橋本駅付近へのリニア中央新幹線駅の設置や圏央道の開通、相模総合補給廠の一部返還等のポテンシャルを生かした、橋本・相模原駅周辺を一体的なエリアとしたまちづくりや都市基盤整備を進める。			評価	概ね予定どおり実施した。		
2	小田急多摩線延伸促進事業		事業化協議調査(町田市との共同調査)の実施 「小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会」での調査の実施 市民活動(促進協議会)への支援	実績	町田市と「小田急多摩線の延伸の推進に関する覚書」を交わし、事業化に係る取組を推進することを確認した。 整備効果、事業性向上方策等の検討を行った。 小田急多摩線延伸に関する要望活動を実施した。	事業化に向け関係者と調整を進め必要に応じ調査(町田市との共同調査)を実施 「小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会」での調査の実施 市民活動(促進協議会)への支援	2
	首都圏南西部の交通ネットワークの充実や利便性の高い公共交通網の形成をめざし、小田急多摩線の延伸に向けた取組を進める。			評価	予定どおり実施した。	事業化に向け影響等を確認する。	
3	リニア中央新幹線建設促進・駅設置促進事業		建設促進に向けた県など関係者との連携・調整 パネル展の開催等による周知啓発活動 関東車両基地(鳥屋)や変電施設(小倉)等の地域対策	実績	JR東海や国等への要望活動(8月・11月)の実施及び全国新幹線鉄道整備法に基づく用地取得に係る協定の締結 JR東海主催による事業説明会の開催 関東車両基地など、生活環境に影響を受ける地域との懇談の実施	建設促進に向けた県など関係者との連携・調整 関東車両基地(鳥屋)や変電施設(小倉)等の地域対策 全国新幹線鉄道整備法に基づく相模原市内の用地取得に関する委託事務の実施	1
	都市機能の集積や産業の活性化を図り、人やものの活発な交流を促進するため、リニア中央新幹線の建設と駅設置を促進し、全国や周辺都市との広域的な交通体系の形成を図る。			評価	概ね予定どおり実施した。		
4	橋本駅周辺整備推進事業		広域交流拠点検討事業との関連を踏まえた橋本駅周辺整備(都市基盤、交通ネットワーク、整備手法等)の検討	実績	広域交流拠点推進事業を踏まえ、橋本駅周辺整備推進事業における都市基盤、土地利用等の検討や関係機関等の協議を行った。	広域交流拠点推進事業との関連を踏まえた橋本駅周辺整備(都市基盤、土地利用、整備手法等)の検討	2
	橋本駅周辺にリニア中央新幹線の新駅が設置されることに伴うまちづくりや都市基盤整備を進める。			評価	概ね予定どおり実施した。		
5	相模原駅周辺整備推進事業		広域交流拠点検討事業との関連を踏まえた相模原駅周辺整備(都市基盤、連続立体、エネルギー、防災等)の検討	実績	広域交流拠点推進事業を踏まえ、相模原駅周辺整備推進事業における都市基盤、土地利用等の検討や関係機関等の協議を行った。	広域交流拠点推進事業との関連を踏まえた相模原駅周辺整備(都市基盤、土地利用等)の検討	2
	相模総合補給廠の一部返還に伴い、駅南側まで含めた一体的なまちづくりを検討し、必要となる都市基盤整備を進める。			評価	概ね予定どおり実施した。		
6	新	JR横浜線連続立体交差推進事業		実績	-	JR横浜線の連続立体交差化に関する調査・検討	
		相模原駅周辺の南北一体的なまちづくりの推進、踏切解消による安全性の向上等を図るため、JR横浜線の連続立体交差化の実現に向けた取組を進める。		評価	-		

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
7	当麻地区整備促進事業		当麻宿地区土地区画整理組合による円滑な事業の実施 当麻宿地区地区計画エリアにおける道路・下水道等の整備促進 後続地区(当麻ブロックの谷原地区、市場ブロック)における住民との十分な合意形成に基づくまちづくりの実現	実績 区画整理事業にかかる技術的支援、国庫補助金等の活用による財政的支援、企業誘致にかかる調整支援等を行った。 道路及び下水道等の整備について、住民への情報提供等を実施し、合意形成を促進した。 谷原・市場地区土地区画整理組合設立準備会とともに課題整理や課題解決に向けた検討を行うとともに、全地権者を対象とした土地利用の意向調査の実施を支援した。	当麻宿地区土地区画整理組合による円滑な事業の実施 当麻宿地区地区計画エリアにおける道路・下水道等の整備促進 後続地区(当麻ブロックの谷原地区、市場ブロック、塩田原ブロック等)における住民との十分な合意形成に基づくまちづくりの実現	
	圏央道相模原愛川インターチェンジ周辺地区という立地特性を生かした複合的な機能を有する新たな産業拠点形成する。			評価 土地区画整理事業については、公共施設整備が進捗するとともに、進出企業が操業開始する等、円滑な事業推進が図られた。 地区計画エリアについては、下水道整備工事が着手される等、順調に整備が進捗している。 後続地区のまちづくりについても、当初設定した目標どおり事業推進が図られている。		
8	川尻大島界地区整備促進事業		土地区画整理組合による円滑な事業の実施	実績 土地区画整理組合に対し、工事費・調査設計費等の助成を行うとともに、事業の円滑な進捗が図れるように技術的援助を行った。	年度内の事業完了に向け、円滑に事業を実施できるように支援を行う。	
	圏央道相模原インターチェンジや津久井広域道路の交通利便性を生かした新たな産業拠点づくりを促進する。			評価 基盤整備工事が完了し、地区内全域で使用収益を開始するなど、予定どおり事業を促進することができた。		
9	麻溝台・新磯野地区整備推進事業		都市計画決定等の法手続きを進めるとともに、換地設計等に向けた準備を進める。	実績 関係機関との協議を進め、先行地区(第一整備地区)は平成26年5月に都市計画決定、9月に事業計画決定し、併せて換地設計に向けて、権利者の土地利用意向に係る権利者調整を行い、想定換地案を作成した。	先行地区(第一整備地区)の仮換地指定に向けた取組を進める。 先行地区(第一整備地区)の換地設計、実施設計、下水道工事等の実施 後続地区(北部・南部地区)の事業化に向けた権利者組織の運営支援	
	産業・みどり・文化及び生活等が複合的に融合した新たな拠点の形成をめざし、土地区画整理事業等による都市基盤整備の推進を図る。			評価 概ね予定どおり実施した。		
10	相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり事業		金原・串川地区のまちづくり基本構想の実現化に向けた事業手法の検討	実績 まちづくり基本構想の実現化に向けて、庁内ワーキンググループを設置し、実現化方策の検討を行うとともに、金原地区の地権者等に対して説明会やアンケート調査を行った。	金原地区のまちづくり基本計画の策定	
	圏央道相模原インターチェンジ周辺と津久井広域道路の沿道において、周辺の環境に配慮しつつ、都市の活力を生み出すための土地利用のあり方について検討する。			評価 土地利用計画図(案)を作成し、事業手法(案)の絞り込みを行うことができた。		
11	相模大野駅西側地区市街地再開発事業		県道(県道51号町田厚木)交差点立体横断施設整備に向けた詳細設計等の実施 庁内関係各課と連携した地元商店会等による賑わいづくり活動への支援	実績 立体横断施設の予備設計とロビーシティ前の交差点改良の詳細設計を実施した。 賑わいづくり活動に係る市の支援策等について、南区役所と意見交換の場を設けた。	立体横断施設の 詳細設計及び交差点改良工事を実施する。 賑わいづくり活動への支援の継続	
	相模大野駅西側地区における土地の合理的かつ健全な高度利用並びに公共施設の整備、建築物の共同化及び不燃化の促進など都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を実施する。			評価 概ね予定通りに事業を進めている。 目標としている施策については概ね実施できた。	回遊性の向上や来街者の増加	
12	圏央道等の整備促進(国直轄事業負担金等)		平成26年度中の本線及び相模原IC開通に向けた事業促進	実績 ・平成26年6月28日に相模原愛川IC～高尾山IC間が開通 ・平成27年3月29日に相模原ICが開通	国道16号横断地下道の4か所目出入口の設置、自転車道整備の促進等	
	国が直接整備・管理する、圏央道、国道16号・20号に係わる新設、改築を促進する。			評価 予定どおり実施した。		

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
2. 安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりに取り組みます。						
1	宅地耐震化推進事業	災害に強い都市づくりの実現を目指し、大規模盛土造成地の変動調査を実施し、滑动崩落の危険が予想される箇所を把握するとともに、大規模盛土造成地マップの作成を行うことにより、大規模盛土造成地の安全性の確認及び耐震化を促進し、防災意識の向上を図る。	第一次スクリーニング調査(昭和20年代の地形図や航空写真と、最新の地形図などを用いて、標高の差異を確認)を実施し、大規模盛土造成地の位置と規模を把握する。	実績 第一次スクリーニング調査(昭和20年代の地形図や航空写真と、最新の地形図などを用いて、標高の差異を確認)を実施した。	平成26年度の調査により抽出した箇所の大規模盛土造成地への該当性を確定させる。	1
2	既存住宅・建築物耐震化促進事業	旧耐震基準の住宅・建築物の所有者に対して防災対策の普及啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行うことにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを推進する。	木造住宅 耐震診断:130件 改修計画:94件 改修工事:70件 分譲マンション 耐震診断:3件 改修計画:1件 要緊急安全確認大規模建築物耐震診断:13件	実績 木造住宅 耐震診断:39件 改修計画:23件 改修工事:20件 分譲マンション 耐震診断:0件 改修計画:0件 要緊急安全確認大規模建築物耐震診断:6件	木造住宅 耐震診断:90件 改修計画:60件 改修工事:35件 分譲マンション 耐震診断:3件(200戸) 改修計画:1件(65戸) 要安全確認計画 記載建築物 耐震診断:15件 改修計画:5件 改修工事:1件	
				評価 掲げた目標値を大幅に下回った。アンケート調査により、耐震診断等費用の自己負担額が増加傾向にあることが、補助制度の利用が進まない要因のひとつであることが判明した。	実効性を高めるために補助額を拡充することにより、補助制度の利用が促進され、耐震化の促進を図られる。	
3	マンション管理対策推進事業	様々な問題を抱える分譲マンションの管理組合等に対し、無料相談窓口を開設するとともに、管理組合に対して、マンション管理士等のアドバイザーを派遣し、分譲マンションの円滑な再生や維持管理等を支援することにより、住環境の確保と市街地環境の向上を図る。	無料相談窓口 利用件数:15件 アドバイザー派遣 利用件数:7件	実績 無料相談窓口 利用件数:12件 アドバイザー派遣 利用件数:1件	無料相談窓口 利用件数:15件 アドバイザー派遣 利用件数:7件	
				評価 概ね予定どおり達成できた。実施可能日の制限があるため日程が合わなかった相談については、市が後援している市内マンション管理士会等が行う相談会を紹介し、要望に応えた。		
4	民間住宅施策の推進	市民の居住環境の向上と地域経済の活性化を図るため、個人住宅の改修経費の一部を助成することにより、民間住宅施策を推進する。	住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業の実施 年間助成件数:150件 (定率補助のため、想定件数)	実績 ・申請件数 184件 ・年間助成件数 179件	住まいのエコ・バリアフリー改修費補助事業の実施 年間助成件数: 150件 (定率補助のため、想定件数)	
				評価 助成件数は目標どおりとなり、市民の居住環境の向上と地域経済の活性化に寄与した。		
5	市営住宅の整備	住宅に困窮する世帯の安定した居住を確保するため、市営住宅の整備や長寿命化のための計画的な修繕を進める。	南台団地建設工事 富士見団地給水・ガス管交換工事 東団地7・8・9号棟屋上防水工事 (H25補正分)	実績 南台団地建設工事 富士見団地給水・ガス管交換工事 東団地7・8・9号棟屋上防水工事(平成25年度補正予算分)	南台団地建設工事 大島団地B棟屋上防水工事 富士見団地11号棟屋上防水工事 富士見団地給排水等交換工事	
				評価 予定どおり実施した。		
6	道路の無電柱化	安全で快適な通行空間の確保、都市災害の防止、情報ネットワークの信頼性の向上、都市環境の向上を図り、質の高い都市基盤整備を進めるために、計画的に電線類地中化事業を進める。	3路線 622mの整備	実績 3路線、463mの整備	2路線、259mの整備	
				評価 1路線は本体工事が完了し、引込・連系管工事を平成27年度に実施する。 2路線は2度の不調による工期延長、埋設支障物等があり、実施延長が縮小したが、平成27年度に引き続き事業を行っていく。		

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
7	道路防災カルテ点検業務		点検箇所:320箇所 点検に基づく対策の実施	実績 点検箇所:321箇所 対策済み…1箇所減 危険度が高い箇所発見…2箇所増 対策箇所:2箇所	点検箇所:321箇所 点検に基づく適切な対策の実施	
	山間部や河岸段丘部の道路における台風・豪雨・地震等の異常自然現象に伴う落石、斜面崩壊等の土砂災害を未然に防止するとともに、今後災害に至る可能性のある要因の進行を把握し、早期に適切な対策を施すため、該当箇所について「カルテ」を作成し、定期的に点検を実施する。			評価 計画的な点検を実施するとともに、要対策箇所への適切な対応を図った。		
8	交通安全施設の整備		ガードレール、カーブミラー、道路標識、道路照明灯の整備	実績 ガードレール(428m)、カーブミラー(86基)、道路標識(19基)、道路照明灯(17基)	ガードレール、カーブミラー、道路標識、道路照明灯等の整備	
	交通事故のないまちづくりに向け、防護柵、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の新設や維持補修を行い、交通安全施設の整備の充実を図る。			評価 交通安全施設の着実な整備を進めることができた。		
9	公共下水道(雨水)の整備		浸水解消箇所数:6箇所	実績 浸水解消箇所数:4箇所	浸水解消箇所数:4箇所	
	浸水被害を解消するため、雨水幹線等の整備や雨水流出抑制の機能を高め、浸水被害を減少させる。			評価 社会資本総合整備計画等に位置付けた6箇所のうち、4箇所については予定どおりに実施。残る2箇所は継続等のため平成27年度以降に完了の予定。		
10	公共下水道施設の耐震化		ポンプ場耐震化工事(建築部分):3箇所 ポンプ場耐震化詳細設計(土木部分):4箇所	実績 ・ポンプ場耐震化工事(建築部分):0箇所 ・ポンプ場耐震化詳細設計(土木部分):4箇所	・ポンプ場耐震化工事:建築3箇所、土木4箇所 ・ポンプ場長寿命化実施設計:5箇所	
	地震発生時におけるトイレ等の使用制限を回避するため、ポンプ場及び管路施設の耐震補強を進める。			評価 ポンプ場耐震化工事については入札不調により、平成27年度に繰り越して工期延伸(平成27年12月25日まで)をした。なお、設計については予定どおり実施した。		
11	河川改修事業		浸水被害の軽減、解消に向けた河川の整備延長:58m	実績 浸水被害の軽減、解消に向けた河川の整備延長:18m	浸水被害解消に向けた河川の整備延長:40m	
	河川の氾濫による浸水被害の発生の軽減と解消のため、市街化の著しい区域に位置する鳩川、八瀬川、姥川の整備を進める。			評価 一部事業を先送りしたため、目標に対し31%の達成率であった。		

3. 豊かな自然と都市機能が共生する質の高い都市基盤整備を推進します。

1	新しい交通システム推進事業		新しい交通システムの導入に向けて地域や関係者等との合意形成を図るための取組の推進 交通課題の改善に向けて短期施策の推進	実績 地域や関係者等で構成する「新しい交通システム導入検討委員会」から、システム、ルート、段階的整備、実現化方策等について答申を得た。	地域や関係者等との合意形成を図りながら、基本計画の策定や事業化の検討を行う。 交通課題の改善に向けて短期施策の推進	
	市内拠点間の連携を強化するとともに、交通利便性の向上や道路混雑緩和による環境負荷の軽減を図るため、新しい交通システムの導入に向けた検討を進める。			評価 概ね予定どおり実施した。平成27年度以降に実施する基本計画の策定や事業化の検討に向けて、基本方針を確立することができた。	市南部地域の交通問題の改善につながる。	
2	交通需要マネジメント推進事業		橋本地区TDM推進計画の推進 モビリティマネジメントの実施及び結果検証	実績 (都)相原宮下線など、橋本駅周辺都市計画道路の整備と共に、警察と連携した違法駐車取締強化や、マイカー送迎のPR等のソフト施策を実施した。 大野北地区及び田名地区においてモビリティマネジメントの実施(8月、9月、10月)及び結果検証を行った。	橋本地区TDM施策の効果検証 モビリティマネジメントの実施及び結果検証 新たに取組むべき地区の検討	
	道路の渋滞を緩和するために、パークアンドバスライドや共同通勤バスの導入などについて重点的に取り組む地区を定め施策を展開するとともに、自家用車から公共交通への自発的な転換を促進するため、交通に関する学習の機会を設けるなど、意識啓発の取組を進める。			評価 計画どおり実施した。新たな道路の開通により、橋本駅北口へのアクセス性の向上が図れた。 コミュニティバス等をPRすることで、公共交通への利用転換を促進するとともに、アンケートの実施により、公共交通の利用意向等を把握した。	交通環境の改善及び公共交通の利用促進に寄与する。	

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
3	公共交通利用促進事業		鉄道・バス等の公共交通にかかる輸送力増強・利便性向上等の促進活動 バス停留所上屋、ベンチ各2箇所設置、ノンステップバス6台導入、バス運行案内表示機1箇所設置 東林間駅西口エレベーター設計 相模線複線化の促進のための啓発活動、要望活動、調査研究活動の実施 相模原市内における鉄道のあり方検討調査の実施	実績 要望活動、啓発活動を実施した。 バス停留所上屋、ベンチ各2箇所設置、ノンステップバス6台導入、バス運行案内表示機1箇所設置 東林間駅西口エレベーター設計 沿線ハイキング(10/4)、要望活動、講演会(1/9)、相模線アトムトレイン運行事業(3/22～) 相模原市内における鉄道のあり方検討調査を実施した。	鉄道・バス等の公共交通にかかる輸送力増強・利便性向上等の促進活動 バス停留所上屋、ベンチ各1箇所設置、ノンステップバス6台導入、バス運行案内表示機1箇所設置 東林間駅西口エレベーターの整備 相模線複線化の促進のための啓発活動、要望活動、調査研究活動の実施	
	道路混雑の解消や環境負荷の低減を図るとともに、公共交通の利便性を向上させ、公共交通への利用転換を促進する。			評価 予定どおり実施した。 予定通り実施し、バス交通の利便性が向上した。 予定どおり実施した。 予定どおり実施した。 予定どおり実施した。	バス待ち環境の向上及びバス乗降時の負担軽減	
4	公共交通網の整備促進		バス交通基本計画の施策の推進によるバスの利便性向上 乗合タクシーの実証運行の実施(根小屋地区、牧野地区、吉野・与瀬地区) コミュニティバス、乗合タクシーの新規地区等への導入に向けた取組 三ヶ木～三井～上中沢～橋本駅直通バス路線実証運行の実施	実績 生活交通維持確保路線について、2地区で検討組織の立ち上げに向けた調整を行った。 平成26年4月1日から根小屋地区にて、平成26年10月1日から牧野地区及び吉野・与瀬地区において実証運行を実施した。 コミュニティバスは、導入を検討している1地区に対し、職員を派遣するなど検討に際し必要な支援を行った。乗合タクシーは、新たに導入を希望する地区はなかった。 平成26年10月1日から実証運行を実施した。	バス交通基本計画の施策の推進によるバスの利便性向上 乗合タクシーの本格運行へ向けた取組 コミュニティバスの本格運行へ向けた取組 三ヶ木～三井～上中沢～橋本駅バス路線の本格運行へ向けた取組	
	効率的で利便性の高いバス路線網を構築し、市民の日常生活を支えるバス交通の充実と利用の促進を図るとともに、地域との協働により、バス路線網を補完するコミュニティバスや乗合タクシーの導入など、地域にふさわしい交通を実現する。			評価 バス交通基本計画に掲げる各施策を推進し、バス交通の利便性が向上した。 予定どおり実証運行を実施した。 予定どおり実施したが、さらなる制度周知を図り、新規地区への導入に向けた取組を進める。 予定どおり実施した。	生活交通維持確保路線の確保策の見直しによるバス交通の充実 乗合タクシーの運行継続による地域公共交通の充実 コミュニティバスの運行継続による地域公共交通の充実 三ヶ木～三井～上中沢～橋本駅バス路線の本格運行移行による地域公共交通の充実	
5	市営自動車駐車場の利用促進		より安全で利用しやすい駐車場にするため、駐車場内外の案内表示の見直し、修繕を行う。	実績 相模大野駅西側自動車駐車場のカーブミラー・出口ゲート表示の改善など	相模大野立体駐車場の精算機等の管制システムを車番認証付き管制システムへの更新	
	市営自動車駐車場は近年の社会経済状況の悪化に伴い、利用台数及び事業収入が減少しているため、利用しやすい案内への改善や地元商店街との連携強化など、事業収入の増加に向けた利用促進の対策を実施する。			評価 出入の合流地点における安全性の向上が図られた。	事前精算した車両をナンバーで認識してゲートが自動で開閉することで、出口における渋滞緩和が図られる。	

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
6	自転車利用環境の整備		自転車対策基本計画に基づく事業の実施(コミュニティサイクルの研究) 相模大野駅北口自転車駐車場のラック修繕	実績 (公財)まち・みどり公社による市営自転車駐車場でのレンタサイクル事業の継続 垂直2段式ラックへの機器更新(1,388台分) 相模大野駅西側への路上等自転車駐車場2箇所の新設	(公財)まち・みどり公社による市営自転車駐車場でのレンタサイクル事業の継続 橋本駅南口第1自転車駐車場の上部を引き出すタイプの2段式ラックを垂直2段式ラックへ機器更新(698台分)	
	自転車駐車場の整備や施設改修、社会実験としてのレンタサイクル事業の実施など、自転車利用者の利便性の向上と自転車の利用促進を図るための環境づくりを進める。			評価 自転車の上げ下ろしを楽にし、女性や高齢者にも利用しやすい施設に改善された。 多様な自転車利用に対応するための新たなシステムを構築するための検証中。 特にポーノ相模大野を中心とした相模大野駅周辺の自転車利用の利便性の向上が図られるとともに、放置自転車の減少が図られた。	自転車の上げ下ろしを楽にし、女性や高齢者にも利用しやすい施設に改善する。 多様な自転車利用に対応するための新たなシステムを構築するための検証ができる。	
7	国道道等整備事業		都市計画道路分 津久井広域道路ほか6路線 国道道分 国道413号ほか6路線	実績 都市計画道路分:7路線 国道道分:7路線	都市計画道路分: 7路線 国道道分:8路線	
	周辺都市や地域間相互の交通利便性の向上のため、津久井広域道路などの道路ネットワークの充実を図る。			評価 予定どおり実施した。	道路ネットワークの充実が図られる。	
8	市道整備事業		都市計画道路分 相原宮下線ほか4路線 市道分 市道新戸相武台ほか14路線	実績 都市計画道路分:5路線 市道分:15路線	都市計画道路分: 9路線 市道分:10路線	
	交差点改良や立体交差化などを進めるとともに、狭あい道路等の拡幅整備により、安全で快適な道路環境を創出する。			評価 予定どおり実施した。	安全で快適な道路環境が創出される。	
9	市道整備事業(狭あい・寄附道路関連)		寄附行為等を踏まえた整備推進 整備予定:39箇所	実績 整備箇所:42箇所	まちづくりセンターにパンフレットを配架し制度の周知を図るとともに、寄附行為を踏まえ整備を推進する。 整備箇所:59箇所	
	狭あい道路などの整備を進めることにより、身近な生活道路環境の改善と防災機能や安全性の向上を目指す。			評価 狭あい道路などを整備し、道路環境の向上を図った。	狭あい道路などの整備による道路環境の向上	
10	相模大野駅北口駅前広場エレベーター設置事業		設置に向けた関係機関協議	実績 関係機関(小田急電鉄・神奈中)と、エレベーター設置のスケジュールについて協議	設置に向けた詳細設計業務委託の実施	
	高齢者、障害者等の移動円滑化の向上を図るため、エレベーターを設置し、駅前広場の交通環境の改善を図る。			評価 予定どおり実施した。		
11	道路施設の維持管理計画の策定及び点検の実施		道路施設の維持管理計画の策定施設ごとの計画素案の作成 道路施設の点検 舗装125km、道路トンネル1本、ペDESTリアンデッキ3箇所など	実績 道路施設の維持管理計画の素案作成 道路施設の点検 舗装126km、道路トンネル1本、ペDESTリアンデッキ3箇所、土工構造物など	道路施設の維持管理計画の策定 道路施設の点検のり面、道路附属物	
	道路施設(舗装、トンネル、ペDESTリアンデッキ等)の維持管理計画を策定し、予防保全的管理を取り入れた維持管理を進める。			評価 予定どおり実施した。		
12	橋りょう長寿命化修繕計画の策定及び実施		橋りょう点検実施:125橋 橋りょう修繕箇所:14橋	実績 73橋 18橋	引き続き、予防的・計画的な修繕等を実施する。 123橋 25橋	
	老朽化する市内の橋梁について、長寿命化修繕計画を策定し、予防的、計画的な修繕を実施する。			評価 法改正に伴う点検方法の変更により点検実施数の見直しを余儀なくされたため、平成26年度に点検計画を作成し、今後は5年に1回の定期点検を実施する。 予定どおり実施した。	橋りょうの安全・安心の確保	

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
13	下水道使用料・受益者負担金の徴収の適正化	下水道使用料の適正な賦課に向け、排水量申告の検証に努める。	排水量申告者実態調査等の実施 ・排水量申告者実態調査 :60件 ・同一業種間比較調査 :15件	実績 排水量申告者実態調査等の実施 ・排水量申告者実態調査の実施:60件 ・同一業種間比較調査の実施:15件	下水道使用料の適正賦課・徴収対策の推進 排水量申告者実態調査等の実施 受益者負担金徴収猶予地の適正管理	
	評価			予定どおり実施した。 未申告者からの排水量申告:2件		
14	水洗化のさらなる促進	下水道施設整備の費用対効果等を踏まえ、下水道未接続者に対する水洗化促進を強化する。	水洗化指導の強化	実績 訪問件数:470件 新たな制度確立のため、先進市(5市)への視察やアンケート実施	水洗化促進を図る新たな制度の確立準備	
	評価			先進市の取組みを参考とし、本市状況に見合う新たな制度概要を取りまとめた。		
15	公共下水道合流区域の分流化事業	河川の水質保全、生活環境の向上を図るため、大雨時に未処理下水が河川に放流されないよう、合流式下水道の分流化を進める。	合流改善面積(全体): 393ha 平成26年度未分流化済面積: 185ha(47.1%)	実績 ・分流化面積:24.1ha ・平成26年度未分流化済全体面積: 185ha ・進捗率:47.1%	・分流化面積:24.2ha ・分流化済全体面積: 209.2ha ・進捗率:53.2%	
	評価			予定どおり実施した。		
16	公共下水道(汚水)・浄化槽の整備	適切な生活排水処理を行うことにより、水源環境の保全、生活環境の向上を図るため、汚水管及び浄化槽の整備を行う。	公共下水道(汚水)整備面積:29.0ha 浄化槽設置基数:150基 PFIを含む民間活力活用等による高度処理型浄化槽の整備促進策を検討する。	実績 平成26年度未分流化済全体面積: 185ha(進捗率47.1%)、[平成26年度実施分流化面積:24.1ha]	・分流化済全体面積: 209.2ha(進捗率: 53.2%)、[平成27年度実施予定分流化面積24.2ha]	
	評価			下水道管を埋設する道路境界確定が遅れたことから、目標整備面積を下回った。 申請件数が少なかったことにより目標設置数を下回った。 関係機関と調整を行い、課題の抽出を行った。		
17	簡易水道再編の推進	藤野簡易水道の整備 1 伏馬田地区 2 奥牧野地区 3 葛原地区 4 大久和地区	4地区の統合整備工事を実施した。	実績	藤野簡易水道の整備(継続) 奥牧野ほか6地区	
	評価			予定どおり実施した。		
18	河川改修事業	多自然川づくりによる健全な水環境機能の保全・再生をめざし、環境に配慮した河川づくりを進める。	多自然川づくりによる河川の整備延長:100m	実績 多自然川づくりによる河川の整備延長: 90m	多自然川づくりによる河川の整備延長:70m	
	評価			一部事業を先送りしたが、概ね予定どおりの整備を実施した。		

No.	事務事業名		平成26年度		平成27年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等	目標達成により 得られる成果	
4. 秩序ある総合的・計画的な土地利用、まちづくりの推進に取り組みます。						
1	都市計画推進事業 (地域地区等の指定)	都市計画の決定(変更) (麻溝台・新磯野地区の一部等の市 街化区域への編入及び関連する都 市計画の決定・変更) (都市計画道路3・3号相模原町田 線の変更(延長)及び関連する都市 計画の変更)など 「第7回線引き全市見直し」に向 け、都市計画審議会小委員会で引き 続き議論・検討し、必要に応じ議論の とりまとめを行う。	実績	麻溝台・新磯野地区、当麻地区の一 部について市街化区域へ編入すると ともに、都市計画道路相模原町田線などの 都市計画変更を行った。 小委員会としての審議を取りまとめる ことができた。	第7回線引き全市見 直しに向けた市長方 針の策定や線引き見 直し素案の検討	
	都市づくりの進捗状況などに応じ、区 域区分や用途地域、道路、公園など の都市施設、市街地再開発事業など の都市計画決定や変更などを行う。		評価	都市づくりの進捗状況に応じた都市計 画決定を行うことができた。		
2	街づくり活動推進事業	住環境の保全や創出を図るため、地 区計画等の指定:1地区	実績	1地区追加して57地区となった。 (セドナ大島 区域指定地区建築協定)	住環境の保全や創 出を図るため、地区 計画等の指定:1地 区	
	良好な住環境の保全や創造、魅力あ る商業地等の創造を実現するため、 地区計画や建築協定等を促進すると ともに、市民主体による地域の特性を 生かした魅力ある街づくり活動を推進 する。		評価	周辺と調和した良好な街並み形成を将 来にわたり保全する建築協定を締結し た。		
3	都市デザイン推進事業	景観資源等指定・活用方策の策 定 開発に伴う接道緑化の延長距離: 800m	実績	景観資源等指定・活用方策を策定し た。 開発に伴う接道緑化の延長距離: 1,178m	景観形成重点地 区等の指定等:1か 所 開発に伴う接道緑 化の延長距離:800m	
	相模原らしい景観の形成を進めるた め、市民、事業者及び市が共に、 様々な景観資源について「まもる」、 「いかす・そだてる」、「つくる」ことによ り、魅力ある景観の形成を進める。		評価	予定どおり実施した。		

No.	主な取組	部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
1. 首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市の形成をめざします。					
1	小田急多摩線延伸促進事業	まちづくり計画部 交通政策課	・唐木田駅から相模原駅、上溝駅への延伸について、事業化に向け関係者と調整を進め、必要に応じ事業化調査(町田市との共同調査)を実施 ・田名地区を経由し、愛川・厚木方面への延伸について、「小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会」での調査の実施 ・市民活動(促進協議会)への支援	10,573	2
2	リニアまちづくり関連推進事業	まちづくり計画部 リニア駅周辺まちづくり課 リニア事業対策課	首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線駅の設置などを踏まえた橋本駅周辺の整備計画の検討等を行う。また、JR東海が進めるリニア中央新幹線の建設に伴い影響を受ける地域への対策を行う。	117,754	1
3	新 リニア中央新幹線地方協力事業	まちづくり計画部 リニア事業対策課	全国新幹線鉄道整備法に定める趣旨及び神奈川県との役割分担等を踏まえ、リニア中央新幹線建設に伴う相模原市内の用地取得に関する委託事務を行う。	17,106	1
4	相模原駅周辺整備推進事業	まちづくり計画部 相模原駅周辺まちづくり課	首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、小田急多摩線延伸を見据え、相模総合補給廠返還地を含めた相模原駅周辺の整備計画の検討等を行う。	81,896	2
5	新 JR横浜線連続立体交差推進事業	まちづくり計画部 相模原駅周辺まちづくり課	相模原駅周辺の南北一体的なまちづくりを進めるため、JR横浜線の連続立体交差化に関する調査・検討を行う。	46,000	
6	当麻地区整備促進事業	まちづくり事業部 当麻地区拠点整備事務所	当麻ブロック (宿地区土地区画整理エリア) ・当麻宿地区土地区画整理組合への助成 後続地区 (谷原・市場・塩田原・検討ゾーン) ・まちづくりへの合意形成支援	350,187	
7	川尻大島界土地区画整理事業	まちづくり事業部 都市整備課	川尻大島界土地区画整理組合への助成など、事業に対する支援を行う。	11,766	
8	麻溝台・新磯野地区整備推進事業	まちづくり事業部 麻溝台・新磯野地区整備事務所	特会 土地区画整理事業による基盤整備を図るため、第一整備地区の換地設計・実施設計等を実施する。 施行面積38ha 一般 後続地区の事業化に向けた地権者組織の支援、第一整備地区に接続する地区外の公共下水道の詳細設計及び工事	特会 371,367 一般 15,000	
9	相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり事業	まちづくり事業部 都市整備課	相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり基本構想の実現化に向け、金原地区のまちづくり基本計画を策定する。	13,000	
10	相模大野駅西側地区市街地再開発事業 (県道交差部立体横断施設整備)	まちづくり事業部 都市整備課 土木部 道路整備課	相模大野地区が目指す「三核構造」による回遊性を創出し、広い人の流れにより地区の活性化を図るため、ポーノ相模大野から伊勢丹までを連担させる県道交差部立体横断施設やデッキ整備及び交差点改良を実施する。	106,036	
11	圏央道等の整備促進(国直轄事業負担金等)	土木部 土木政策課	国が直接整備・管理する圏央道、国道16号、国道20号に係る新設、改築等に要する費用の一部を市が負担する。	1,400,000	

No.	主な取組	部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
2.安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりに取り組みます。					
1	宅地耐震化推進事業	まちづくり計画部 開発調整課	現地踏査を実施し、対象造成地の位置及び規模を確定させ、マップを作成する。	4,547	1
2	既存住宅・建築物耐震化促進事業	まちづくり計画部 建築指導課	旧耐震基準の既存木造住宅の耐震診断・改修工事等の費用助成 旧耐震基準の既存分譲マンションの耐震診断・改修工事等の費用助成 要安全確認計画記載建築物の耐震診断・改修工事等の費用助成	木造住宅 58,656 分譲マンション 13,250 要安全確認計画 記載建築物 108,684	
3	新 耐震改修促進計画の策定	まちづくり計画部 建築指導課	現計画の計画期間が終了することに伴い、新たな目標と施策を踏まえた「新・相模原市耐震改修促進計画」を策定する。	8,800	
4	マンション管理対策推進事業	まちづくり計画部 建築指導課	分譲マンション管理セミナーの開催、分譲マンション無料相談窓口の設置及び分譲マンションアドバイザー派遣により、分譲マンションの維持管理や建替えに取り組む管理組合を支援する。	271	
5	民間住宅施策の推進	まちづくり計画部 建築指導課 住宅課	市民の居住環境の向上と地域経済の活性化を図るため、個人住宅の改修経費の一部を助成することにより、民間住宅施策を推進する。	15,000	
6	市営住宅の整備	まちづくり計画部 住宅課	住宅に困窮する世帯の安定した居住を確保するため、市営住宅の整備や長寿命化のための計画的な修繕を進める。	2,331,575	
7	道路の無電柱化	土木部 道路整備課	安全で快適な通行空間の確保、都市災害の防止、情報ネットワークの信頼性の向上、都市環境の向上を図り、質の高い都市基盤整備を進めるために、計画的に電線類地中化事業を進める。 2路線、259mの整備	68,595	
8	道路防災カルテ点検業務	土木部 路政課 緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所	山間部や河岸段丘部の道路における台風・豪雨・地震等の異常自然現象に伴う落石、斜面崩壊等の土砂災害を未然に防止するとともに、今後災害に至る可能性のある要因の進行を把握し、早期に適切な対策を施すため、該当箇所について「カルテ」を作成し、定期的に点検を実施する。 点検箇所:321箇所	43,650	
9	交通安全施設の整備	土木部 緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所	区画線、カーブミラー、道路照明灯等、交通安全施設の整備を実施する。	209,491	
10	公共下水道(雨水)の整備	土木部 下水道施設課	浸水被害を軽減するための整備を実施 <主な整備箇所> ・目久尻川第1-9-1-54雨水管整備工事 整備延長:145m ・御嶽地区第237雨水管整備工事 整備延長:152m <平成28年度に完了予定する事業> ・相南地区雨水幹線整備工事(1~4工区) 整備延長:1012m ・大野台地区第405雨水管整備工事 整備延長:317m	921,900	
11	公共下水道施設の耐震化	土木部 下水道施設課	市内6ポンプ場のうち、未耐震化である4ポンプ場(中淵、古淵、当麻、久所)を早急に耐震化し、地震発生時の被害を最小限にする減災対策を進める。	286,800	
12	河川改修事業	土木部 河川整備課	準用河川鳩川改修事業 整備延長:40.0m	109,147	

No.	主な取組	部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
3. 豊かな自然と都市機能が共生する質の高い都市基盤整備を推進します。					
1	新しい交通システム推進事業	まちづくり計画部 交通政策課	・新しい交通システム導入基本計画の検討及び策定 ・新しい交通システムの事業化の検討 ・交通課題の改善に向けて短期施策の推進	16,780	
2	交通需要マネジメント推進事業	まちづくり計画部 交通政策課	・橋本地区TDM推進計画の推進及び効果検証 ・新たな地区におけるTDM施策の実施検討 ・モビリティマネジメントの実施及び結果検証	4,737	
3	公共交通利用促進事業	まちづくり計画部 交通政策課	・鉄道、バス等の公共交通に係る輸送力増強、利便性向上等の促進活動 ・バス停留所上屋、ベンチ各1箇所設置、ノンステップバス6台導入、バス運行案内表示機1箇所設置 ・相模線複線化の促進のためのスタンプラリー、沿線ハイキング等の啓発活動、要望活動の実施 ・東林間駅西口エレベーターの整備	102,981	
4	公共交通網の整備促進	まちづくり計画部 交通政策課	・バス交通基本計画の施策の推進によるバスの利便性向上 ・乗合タクシー(牧野地区、吉野・瀬地区)の本格運行へ向けた取組 ・コミュニティバス(大野北地区)の本格運行へ向けた取組 ・三ヶ木～三井・上中沢～橋本駅バス路線の本格運行へ向けた取組	190,973	
5	市営自動車駐車場利用促進事業	まちづくり事業部 都市整備課	相模大野立体駐車場の精算機等の管制システムを車番認証付き管制システムへの更新	1,251	
6	自転車利用環境の整備	まちづくり事業部 都市整備課	橋本駅南口第1自転車駐車場の上部を引き出すタイプの2段式ラックを垂直2段式ラックへ機器更新(698台分)	54,439	
7	国道道等整備事業	土木部 道路整備課 土木用地課 南土木事務所	周辺都市や市内の拠点を結ぶ広域幹線道路等の整備 国道413号、県道46号(相模原茅ヶ崎)、県道51号(町田厚木)、県道63号(相模原大磯)、都市計画道路相模原二ツ塚線などの整備	1,603,889	
8	市道整備事業	土木部 土木政策課 道路整備課 土木用地課 緑土木事務所 津久井土木事務所	市内の拠点を結ぶ都市計画道路等の整備 都市計画道路相原宮下線、市道新戸相武台、市道相原大島、市道相模水川などの整備	1,113,607	
9	市道整備事業(狭あい・寄付道路関連)	土木部 緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所	狭あい道路等の拡幅整備を実施する。 整備箇所:59箇所	228,394	
10	相模大野駅北口駅前広場エレベーター設置事業	土木部 南土木事務所	旧交通バリアフリー法に基づき、相模大野駅周辺地区のバリアフリー化の一環として相模大野駅北口駅前広場エレベーターの設置を進めている。	14,040	
11	道路施設の維持管理計画の策定及び点検の実施	土木部 土木政策課	「相模原市土木施設維持管理基本方針」に基づき道路施設について計画的かつ効率的なマネジメントを行うため、道路施設維持管理計画を策定するとともに、施設の点検を実施する。	242,400	
12	橋りょう長寿命化修繕計画の策定及び実施	土木部 路政課 緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく点検及び維持補修を実施する。 橋りょう点検:123箇所、修繕箇所:25橋	332,186	
13	下水道使用料・受益者負担金の徴収の適正化	土木部 下水道経営課	下水道使用料の適正賦課・徴収対策の推進 ・水道開栓情報に基づく下水道使用料賦課対象家屋の把握方式の検討・導入 ・未賦課家屋の早期発見を図るため県企業庁との連携強化 排水量申告者実態調査等の実施 ・排水量申告者実態調査:60件 ・同一業種間比較調査の実施:15件 受益者負担金徴収猶予地の適正管理 ・受益者負担金徴収猶予地の管理方法の検討及び実施	0	

No.	主な取組	部名/課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
14	水洗化のさらなる促進	土木部 下水道施設課 津久井下水道施設課	新たな水洗化促進制度の導入と指導管理体制の構築に向けた調査・検討を行い、早期の事業開始を目指す。	0	
15	公共下水道合流区域の分流化事業及び公共下水道(汚水)の整備	土木部 下水道施設課	<合流区域分流化事業> ・汚水幹線(250mm)整備延長:322m ・汚水管(200mm)整備延長:4,510m ・分流化面積:24.2ha ・詳細設計委託:40.8ha <公共下水道(汚水)整備事業> 当麻宿地区地区計画区域における汚水管整備延長:306m	1,496,900	
16	公共下水道(汚水)・浄化槽の整備	土木部 津久井下水道施設課	・津久井地域における下水道の整備 ・津久井地域における市設置高度処理型浄化槽の整備	1,428,654	
17	簡易水道再編の推進	土木部 津久井土木事務所	藤野簡易水道の統合整備(継続) 奥牧野地区、日影原地区、伏馬田地区、竹ノ久保地区、大久和地区、堂地開戸地区、馬本地区	300,000	
18	河川改修事業	土木部 土木用地課 河川整備課	・一級河川鳩川・道保川改修事業 整備延長:10m(右岸のみ20m) ・準用河川姥川改修事業 整備延長:60.4m ・準用河川八瀬川改修事業 環境調査	116,158	

4. 秩序ある総合的・計画的な土地利用、まちづくりの推進に取り組みます。

1	都市計画推進事業 (地域地区等の指定)	まちづくり計画部 都市計画課	・都市計画の決定、変更 (区域区分の変更、地区計画の決定等) ・広域交流拠点としてのまちづくりを円滑に進めるための、都市計画マスタープランの一部改定 ・「第7回線引き全市見直し」に向け、市長方針の策定や線引き見直し素案の検討	28,600	
2	街づくり活動推進事業	まちづくり計画部 街づくり支援課	・街づくり団体の登録の推進。 ・地域のまちづくり活動を支援するため、各まちづくり協議会への積極的な参加や街づくりアドバイザーの派遣を行う。	2,185	
3	都市デザイン推進事業	まちづくり計画部 街づくり支援課	・景観形成重点地区等の指定を行う。 ・市内の良好な景観をPRするため、まちなみ歩きイベントなどを開催する。 ・開発事業等に伴う接道部分の緑化施設の整備により、身近な景観の形成を進める。	2,539	